

## 養老町都市計画マスタープラン(案)への意見について

### パブリックコメントの結果について

令和元年12月23日から令和2年1月24日まで、町の窓口、HP等で「養老町都市計画マスタープラン(案)」のパブリックコメントを行いました。

パブリックコメントでいただいた質問・意見及び町としての考え方(回答・対応)は、以下のとおりです。

該当箇所	質問・意見	回答・対応
1-5 目標年次と対象区域 【P4】	何年先までを視野に入れるプランにするのか(すべきか)	都市計画マスタープランは、長期的な展望の下でまちづくりを考えるため、20年先を見据えており、目標年次を2040年としています。
2-2 将来都市構造 【P15】	国・近隣の市町村に共通だが、近い将来、養老町の人口数・戸数・世帯数(勤労・非勤労)高齢者(70歳以上)の比率がかなりの率になり、それに伴って、町の税金もさらに減少するだろう。 そのシミュレーションが、いくつかのパターンに応じて必要である。	都市計画マスタープランでは、税金が減少することを想定して、将来都市構造で集約型の都市構造(コンパクトシティ)を設定し、今後は、無秩序な市街地の拡大を抑制し、養老鉄道駅周辺の市街地へ人口の集積を図り、既存ストックを活かしつつ、まちづくりを進めていきます。
2-2 将来都市構造 【P18】	先年、総務省から指摘されたいわゆる「消滅自治体」になるようでは、まさにプランが絵に描いた餅になる。 人口流出や人口減を抑制するための施策が最重要課題である。	都市計画マスタープランでは、養老SAスマートIC・養老ICを産業誘導拠点として位置づけ、新規産業の立地誘導を図ることで、雇用を拡大させ、人口流出を防ごうと考えています。
—	財政上の収入・支出の考慮を抜きにしては、現実的でない。	今後、都市計画マスタープランをもとに、財政状況を考慮し、個別計画を検討していきます。

—	<p>町としてやるべきこと質（町民への公的サービスの提供内容）とその量（数・回数・金額）は、今までの様にはいかないことは明々白々である。</p>	<p>町の政策指針となる総合計画（仮称:まちづくりビジョン）と整合性をとり、関係部局と連携しながら対応策を検討していきます。</p>
—	<p>何に重点をおくか、何は高齢者（世帯）に任せるか、共助自助に依存するか、シミュレートしたものをもって早い時期から町民の自覚と協力を得るにようにしていく説明会・講演等が求められる。 いわゆる公的資金（税金等）の「バラマキ」が出来なくなるなら。</p>	
—	<p>すでに、養老町以上に人口（世帯）減少が深刻な自治体の中には、青写真を描いていると思うから、養老町とより似た自治体との共同（研修）研究や大学等の研究機関の協力を得ることが非常に有用である。町職員や町民にそれらの専門知識を有する人が少ない場合は、そこにも公金を遣うべき。</p>	